



NISSAY
DOWA

平成17年度中間決算
投資家・アナリスト説明会

平成17年12月6日

ニッセイ同和損害保険株式会社

I. 平成17年度中間決算

II. 平成17年度決算見通し

III. 上期の取組状況と今後の方向性について

平成17年度中間決算のポイント



平成17年度上期の正味収保は前年同期比0.8%増収。損害率、事業費率はともに低下し、営業収支残率は大幅に改善した。この結果、経常利益は65億円増加し107億円に、中間純利益は38億円増加し46億円となった。

		H16中間期	H17中間期	増減
正味収入保険料 (増収率)		1,581 億円 (▲0.4%)	1,593 億円 (0.8%)	11 億円
自 賠 責 効 果 除 き	正味収入保険料 (増収率)	1,482 億円 (▲0.5%)	1,496 億円 (1.0%)	14 億円
	事業費率	37.0%	34.0%	△3.0%
	損害率	59.7%	56.5%	△3.2%
	営業収支残率	3.3%	9.4%	6.1%
経常利益		42 億円	107 億円	65 億円
中間純利益		7 億円	46 億円	38 億円

種目別正味収入保険料

正味収入保険料を種目別に見ると、銀行窓販や地震保険が好調だった火災、情報漏洩補償や賠償責任保険が好調な新種(その他)で増収した。一方で、主力の自動車保険では単価下落が続き減収となった。

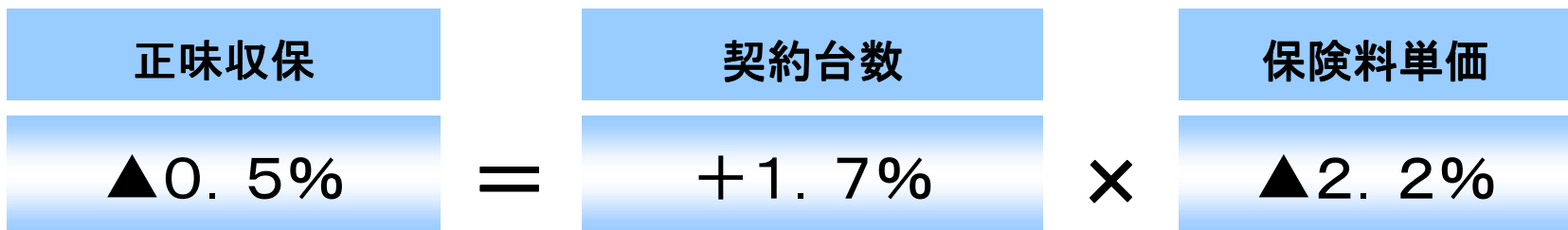
	H16中間期		H17中間期		H16年度決算	
	正味収保 (億円)	増収率 (%)	正味収保 (億円)	増収率 (%)	正味収保 (億円)	増収率 (%)
火災	203	▲5.8%	220	7.9%	478	▲3.3%
海上	22	5.0%	21	▲3.3%	48	6.8%
傷害	150	▲0.5%	151	0.9%	311	3.1%
自動車	802	0.4%	799	▲0.5%	1,594	▲0.2%
自賠責	119	2.8%	114	▲3.9%	219	▲0.7%
その他	183	▲0.7%	189	3.3%	371	0.5%
合計	1,482	▲0.5%	1,496	1.0%	3,023	▲0.2%
9社	32,663	▲0.1%	32,910	0.9%	64,958	▲0.5%

* 自賠責の制度変更効果除き

自動車保険 正味収保分析

自動車保険の正味収保を単価と台数に分解すると、保険料単価は下落が続いているが、一方で契約台数は1.7%の増加と回復基調が鮮明となっている。

【自動車保険 正味収保分析】



【契約台数増減率推移】

	H16年度 上期	H16年度 下期	H17年度 上期
契約台数 増減率	+0.8%	+1.4%	+1.7%

【保険料単価増減要因】

単価プラス要因

- お役立ち自動車保険(フルセット型商品)導入効果

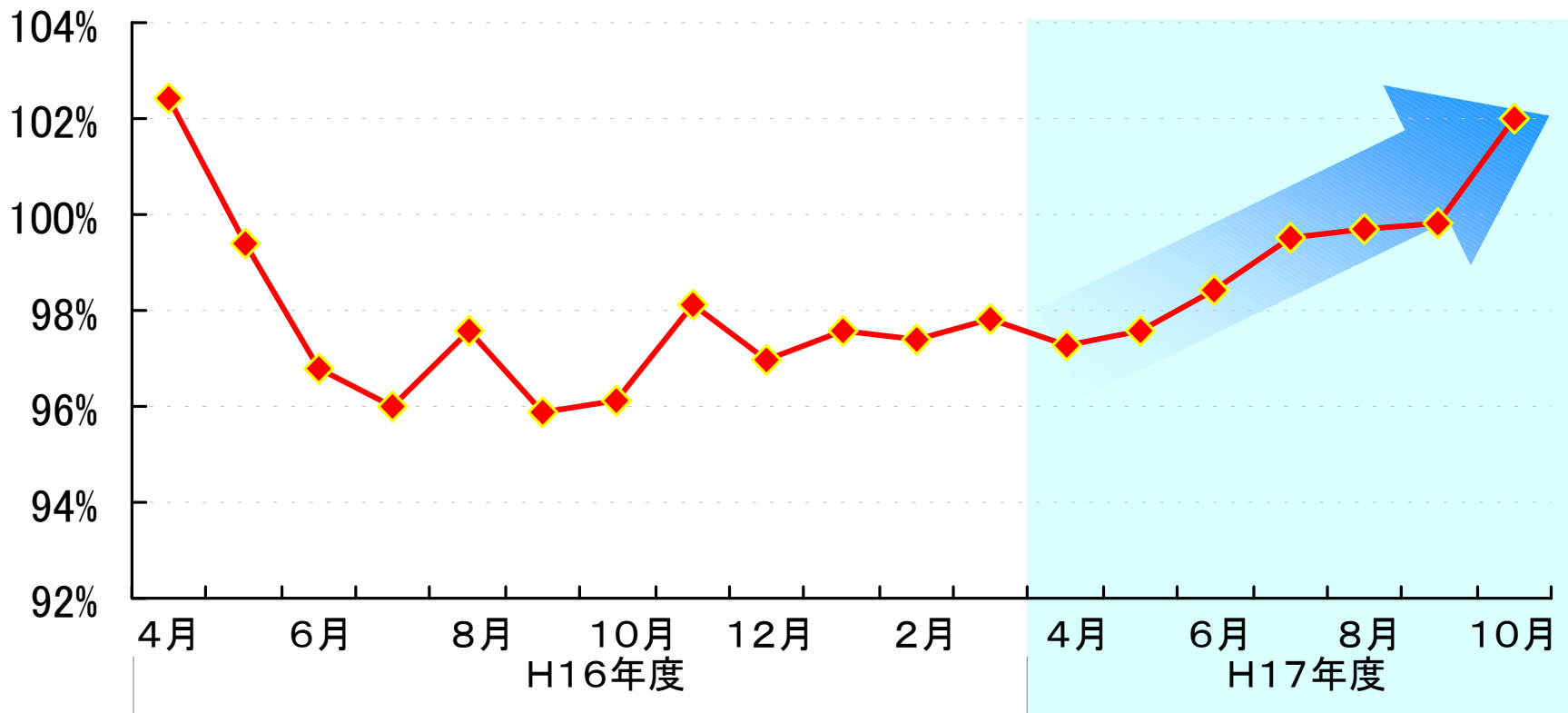
単価マイナス要因

- 等級進行
- 損害率改善対策
- 年齢条件変更
- 車両保険金額減

自動車保険単価推移(営業ベース)

自動車保険の保険料単価増減率を月単位で見ると、平成17年度に入り、フルセット型商品(お役立ち自動車保険)の販売開始の効果もあり、上昇基調となっている。

【自動車保険 単価増減率推移(営業ベース)】



* 単価増減率は、対前年同月比

平成17年上期チャネル別業績



チャネル別の業績(営業ベース)では、ニッセイマーケットの開拓進展とともに、日本生命代理店、プロ代理店、ディーラー代理店で増収した。また、銀行窓販の好調を受けて金融機関代理店で10%の増収となった。

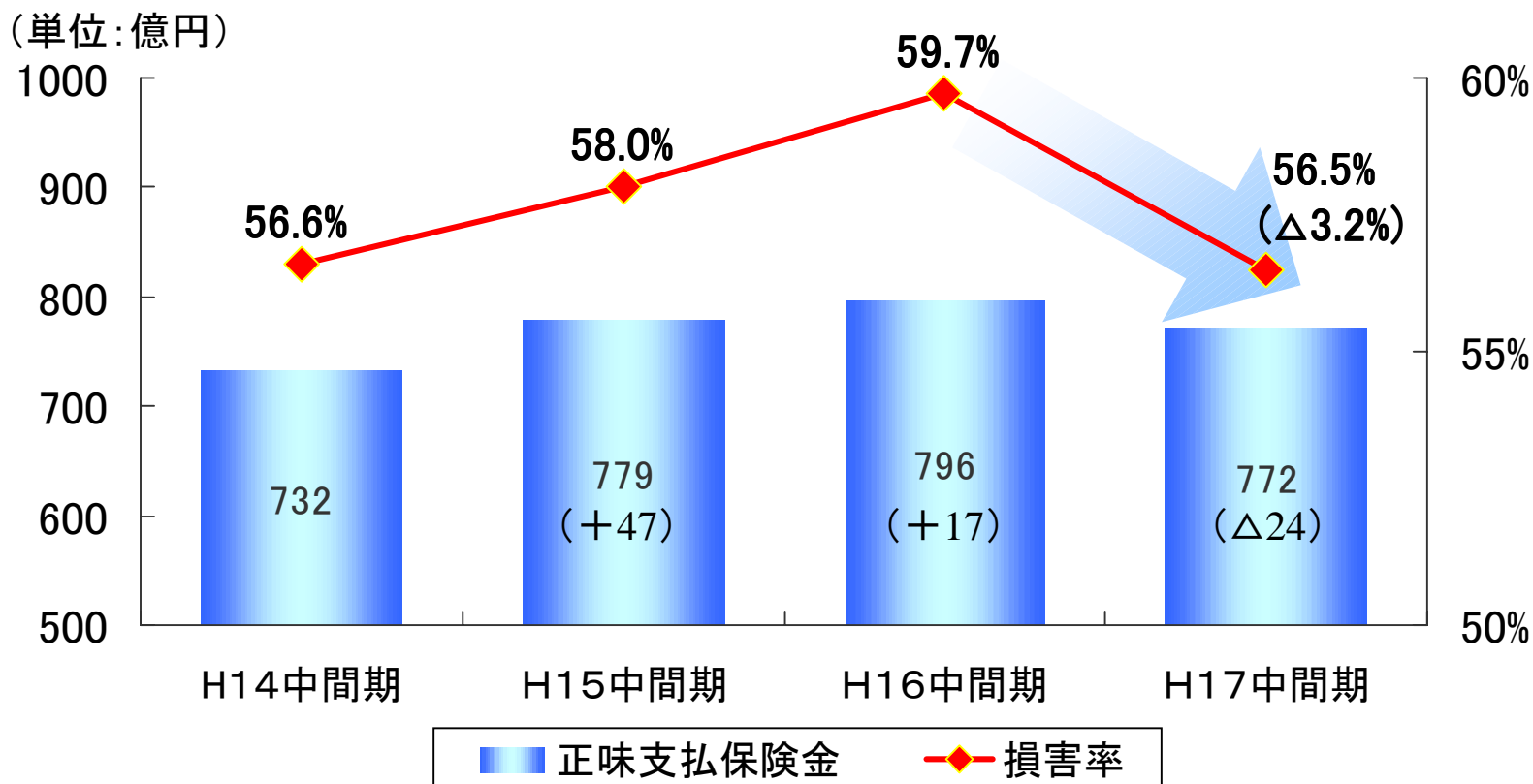
【営業ベース】

	9月末業績	増収額	増収率
日本生命代理店	356 億円	12 億円	3.7%
プロ代理店	371 億円	27 億円	7.9%
企業	330 億円	▲10 億円	▲2.8%
金融	92 億円	9 億円	10.2%
ディーラー	95 億円	5 億円	5.7%
自動車整備販売	192 億円	6 億円	3.2%
その他	240 億円	▲17 億円	▲6.5%
合計	1,676 億円	32 億円	2.0%

*日本生命代理店には、ニッセイマーケット関連(協業業績)で他代理店扱分を含む。

正味支払保険金・損害率

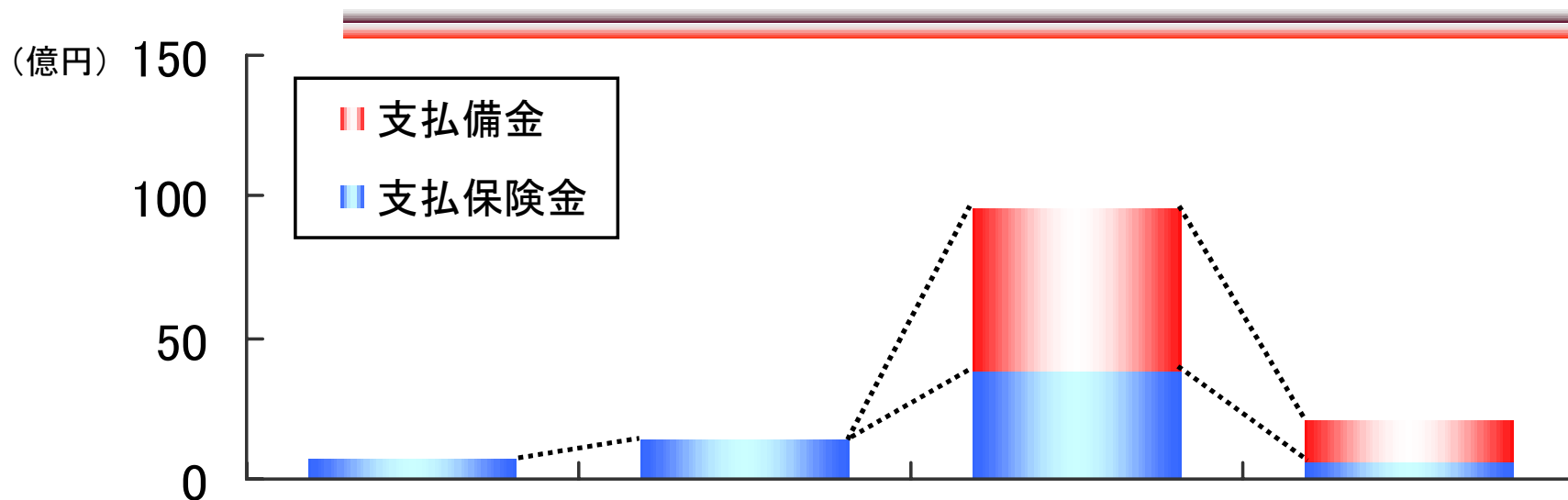
今中間期は、台風等の自然災害による支払金額が想定を下回ったことなどから、自賠償効果を除いたベースで、正味支払保険金は24億円減少し、損害率は56.5%まで回復した。



* 保険金・損害率とも自賠償の制度変更効果除き

自然災害による保険金支払額

平成17年度は、台風などによる被害が減少し、当期発生した自然災害による保険金支払額見込みは正味ベースで27億円と、前年同期の134億円を大幅に下回った。



	H14中間期	H15中間期	H16中間期	H17中間期
支払備金	0 億円	2 億円	96 億円	21 億円 (△75 億円)
支払保険金	7 億円	14 億円	38 億円	6 億円 (△32 億円)
合 計	7 億円	16 億円	134 億円	27 億円 (△107 億円)

種目別損害率

種目別の損害率は、自動車保険をはじめほとんどの種目で改善した。ただし、火災保険は、昨年発生した自然災害に伴う保険金支払により、平年ベースに比べ若干高目の水準に留まった。

(単位: 億円)

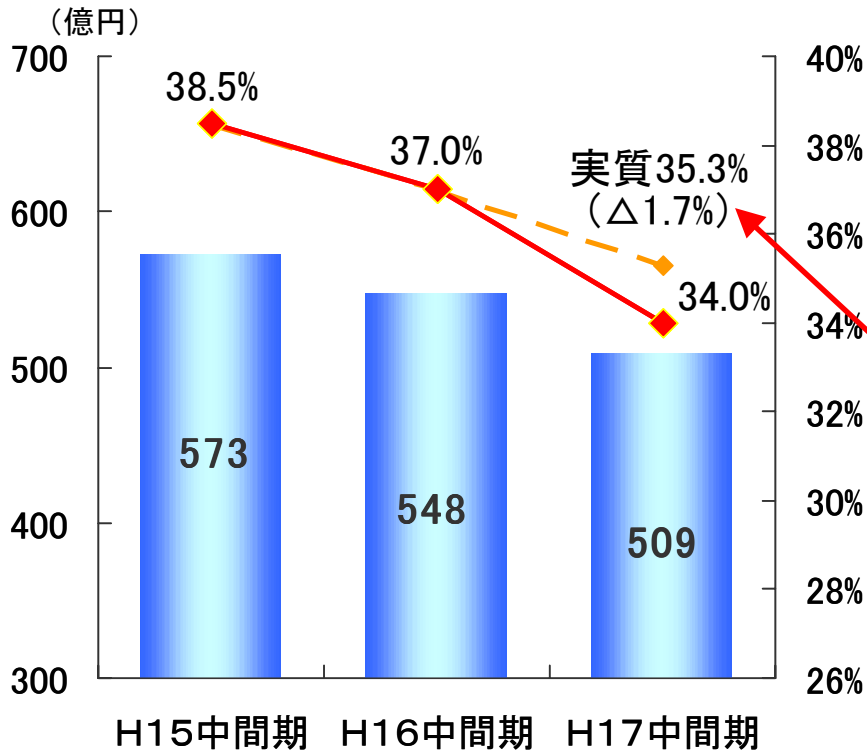
	H 1 5 中間期		H 1 6 中間期		H 1 7 中間期	
	正味支払 保険金	損害率	正味支払 保険金	損害率	正味支払 保険金	損害率
火 災	79	38.8%	88	45.3%	86 (1.6%)	40.8% (4.5%)
海 上	14	69.9%	12	61.3%	12 (0.1%)	62.5% (+ 1.2%)
傷 害	57	43.0%	56	42.7%	58 (+ 3.4%)	42.6% (0.1%)
自動車	466	65.1%	484	67.3%	459 (5.1%)	63.4% (3.9%)
自賠償	65	68.0%	62	63.8%	61 (2.8%)	63.9% (+ 0.1%)
その他	96	54.7%	91	53.1%	93 (+ 2.1%)	51.6% (1.5%)
合 計	779	58.0%	796	59.7%	772 (3.0%)	56.5% (3.2%)

* 自賠償の制度変更効果除き。

事業費率

事業費の削減に引き続き積極的に取り組んだ結果、事業費率は、賞与引当金の計上方法変更による一時的な事業費減少を除いた実質ベースで、35.3%と1.7ポイント改善した。

【正味事業費・正味事業費率】



平成17年度上期 社費削減概要

【人件費】 52億円低減

・要員減等による給与等の減少 Δ22億円

・賞与引当金の計上方法変更による一時的減少効果 Δ30億円

【物件費】 1.5億円増加

・ソフト開発費増、派遣委託料増等1.5億円

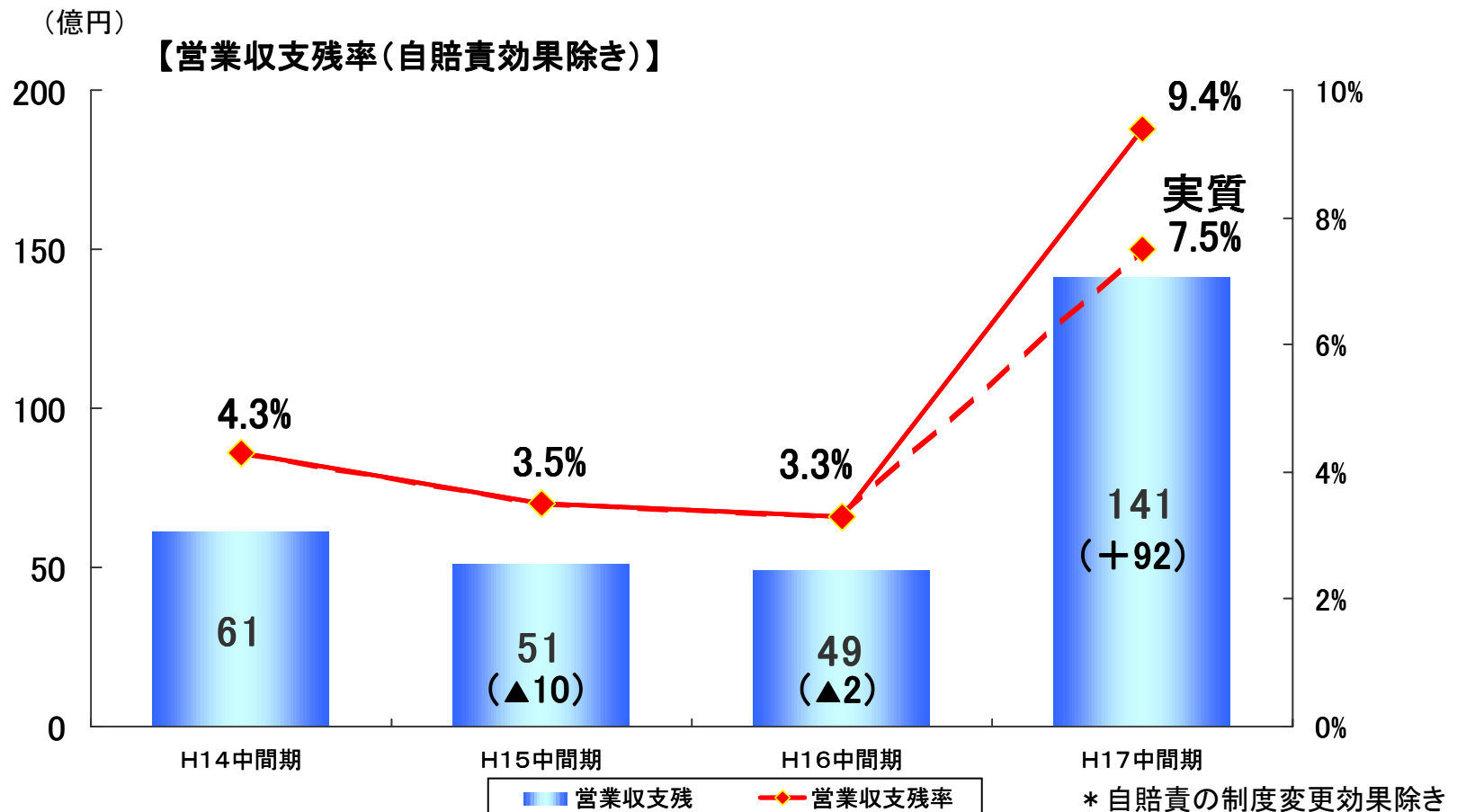
■ 事業費 ◆ 事業費率(実質) ◆ 事業費率

* 自賠償の制度変更効果除き

* 社費削減額には、保険引受にかかる事業費以外の社費を含む。 11

営業収支残率

損害率、事業費率の改善を受け、営業収支残率は9.4%まで上昇した。賞与引当金の計上方法変更に伴う一時的な影響を除くと、営業収支残率は7.5%となっている。



利息及び配当金収入

利息及び配当金収入は、株式・外国証券を中心に増加し、年換算インカム利回りは2.32%となった。当期純利益に直接関係する積立保険料等運用益振替後の一般利配は約9億円の増加となった。

(単位: 億円、%)

		H15 中間期	H16 中間期	H17中間期	
					増減
利息 及び 配当 金 収 入	公 社 債	23	22	21	▲1
	株 式	23	25	31	5
	外国証券	35	34	39	4
	その他証券	0	1	2	1
	貸 付 金	10	8	6	▲1
	土地・建物	7	7	5	▲1
	そ の 他	1	0	0	0
利息配当金収入合計		102	100	107	7
積立保険料等運用益振替		▲50	▲47	▲45	2
(ネット)利息配当金収入		52	52	62	9
年換算インカム利回り		2.10%	2.16%	2.32%	0.17%

資産運用収支

資産運用収支は124億円と前年同期から62億円減少したが、これは、昨年度、保有国内株式を約1割売却したため、多額の有価証券売却益が発生したことによる。一方で、株式市場の回復に伴い、今期有価証券含み益は893億円増加した。

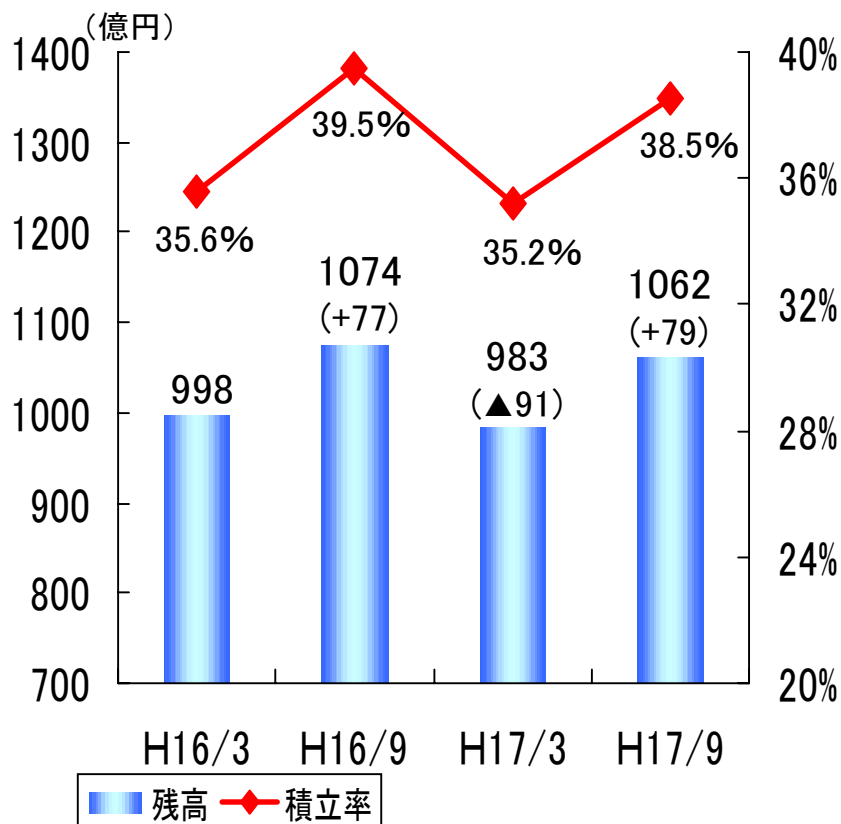
(単位:億円)

		H15 中間期	H16 中間期	H17中間期	増減
資産運用 収益	(ネット)利息及び配当金収入	52	52	62	9
	有価証券売却益	45	175	74	▲101
	その他	32	3	8	5
資産運用 費用	有価証券売却損	3	8	5	△3
	有価証券評価損	2	0	2	1
	その他	3	36	13	△22
資産運用収支		121	187	124	▲62
有価証券含み益		1,261	1,659	2,553	893

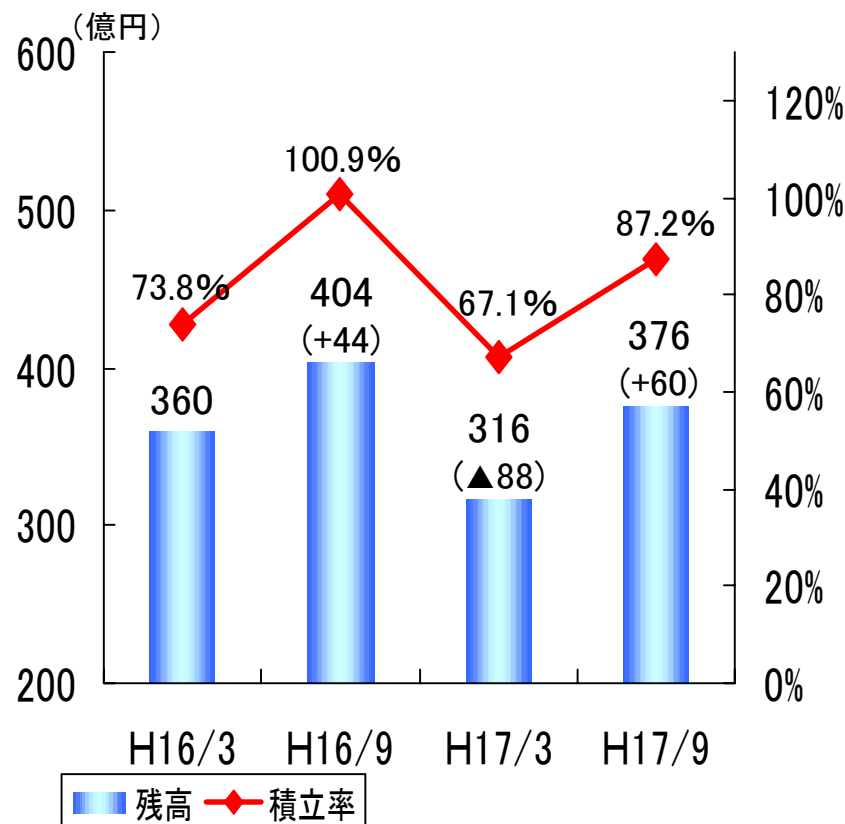
異常危険準備金

異常危険準備金については、平成15年度から計画的に積立を行っており、今中間期に79億円積み立てた結果、残高は1,062億円となった。特に、火災保険では60億円の積立を実施し、残高は376億円となった。

【異常危険準備金（全種目）】

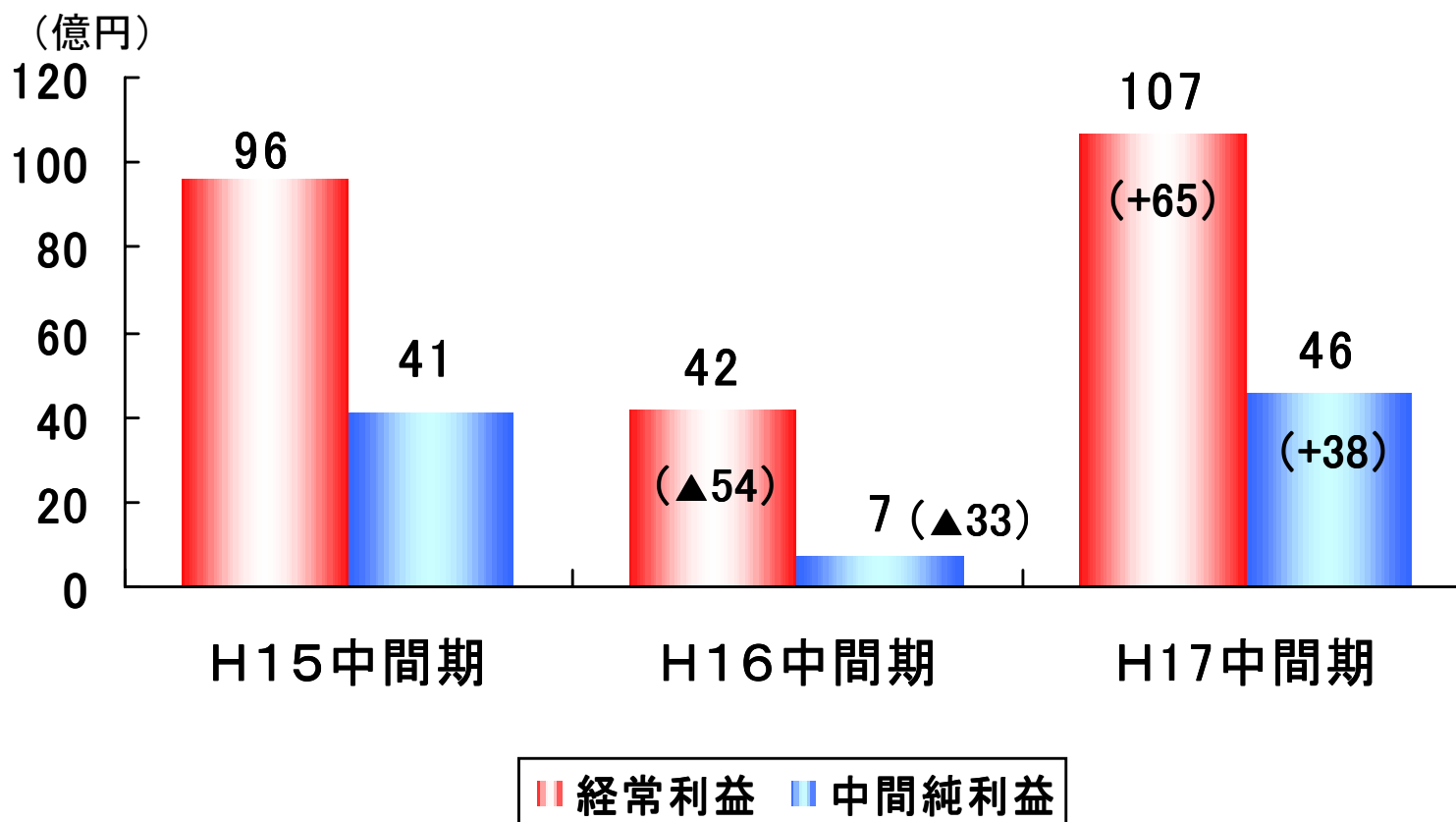


【異常危険準備金（火災保険）】



経常利益・中間純利益

これらの結果、経常利益は約107億円、中間純利益は約46億円とそれぞれ大幅に増加している。



I . 平成17年度中間決算

II . 平成17年度決算見通し

III . 上期の取組状況と今後の方向性について

H17年度決算見通し

今年度、正味収保を1.1%増に見直す一方で、自然災害が想定以上に減少したことを受け、損害率見通しを55.7%とした。この結果、経常利益を150億円、当期純利益を75億円にそれぞれ上方修正した。なお、この利益の額は、同和火災時代も含めて過去最高水準となる。

		H16年度実績	H17年度 中間期実績	H17年度見通し		
				見通し(中間期時点)	前年度比増減	当初見通し
正味収入保険料 (増収率)		3,218 億円 (▲0.2%)	1,593 億円 (0.8%)	3,255 億円 (1.1%)	+37 億円	3,290 億円 (2.2%)
自 賠 責 効 果 除 き	正味収入保険料 (増収率)	3,023 億円 (▲0.2%)	1,496 億円 (1.0%)	3,070 億円 (1.6%)	+47 億円	3,100 億円 (2.5%)
	事業費率	35.7%	34.0%	34.6%	△1.1%	34.6%
	損害率	67.4%	56.5%	55.7%	△11.7%	57.4%
	営業収支残率	▲ 3.1%	9.4%	9.7%	+12.8%	8.0%
経常利益		107 億円	107 億円	150 億円	+43 億円	130 億円
当期純利益		50 億円	46 億円	75 億円	+25 億円	70 億円
R O E		3.2%	—	4.7%	+1.5%	4.4%

* ROEは、資本の部から株式等評価差額金を控除して算出した修正ベース。

I . 平成17年度中間決算

II . 平成17年度決算見通し

III . 上期の取組状況と今後の方向性について

(1)成長性 (2)効率性 (3)健全性 (4)資本政策

今年度は、ニッセイ顧客開拓体制の大幅見直しを実施した結果、ニッセイ関連マーケット全体で、3.7%増収となった。日本生命の法人顧客を対象とした損保重ね売りも順調に進んでいる。

【ニッセイ関連マーケット業績】

* 営業成績ベース

	H16年度		H17年度上期	
	保険料	伸び率	保険料	伸び率
ニッセイ関連全体	723億円	+2.9%	356億円	+3.7%
			(件数 : +5.2%)	

【日本生命 キーマン先企業の損保重ね売り率】(対象企業:18.8万社)

	H15年度末	H16年度末	H17年度上期末
重ね売り率	9.6%	10.7%	11.4%
		+1.1%	+0.7%
損保取引社数	1.8万社	2.0万社	2.2万社

ニッセイマーケット開拓の体制・運営強化を図り、協業を軸とした取引顧客数の拡大を推進

代理店チャンネル拡大と生産性向上

ニッセイブランドを生かした重点チャンネルへの乗合の成果は着実に拡大している。併せて、販売網の効率化を同時に進めており、合併当初から既に35%向上した代理店生産性はさらに5%程度改善した。

【重点チャンネルへの新設乗合店数と増収額の推移】

	H14年度	H15年度	H16年度	H17上期
プロ代理店	459店	407店	402店	195店
ディーラー代理店	86店	89店	73店	18店
新設乗合プロ・ディーラー増収額	26億円	30億円	34億円	20億円

* 営業成績ベース

【代理店一店当り収保】

	H13年度	H16年度		H17年度上期	
			H16+H13		前年同期比
代理店数 (日本生命除き)	22,602店	17,888店	▲20.9%	17,614店	▲3.0%
収入保険料 (日本生命除き)	2,602億	2,785億	+7.0%	1,387億	+20%
一店当り収保	1,151万円	1,557万円	+35.3%	787万円	+5.1%

* 営業成績ベース

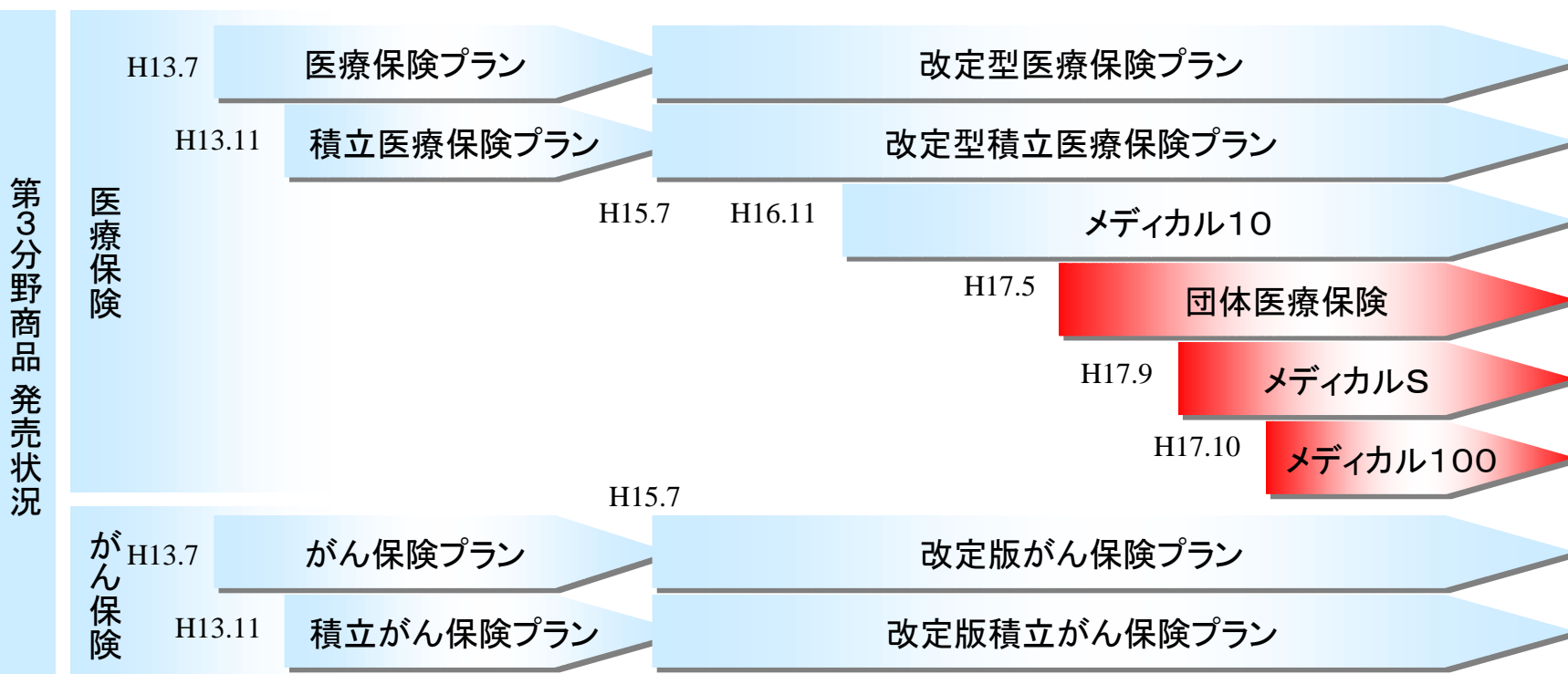
重点チャンネルでの乗合推進による増収と、販売網の効率化による生産性の向上を推進

第3分野への取組み

第3分野は今後の成長マーケットであるとの認識の下、競争力の高い独自商品を継続的に投入することで、一層のマーケット獲得を実現していく。

平成17年度 第3分野新商品

- ・5月 「団体医療保険」: 多様な医療保障ニーズに対応可能な団体専用商品
- ・9月 「メディカルS」 : シンプルな保障と加入しやすい保険料が特長の医療保険
- ・10月 「メディカル100」 : 一時払積立型で実質保険料負担を抑えたシンプルな医療保険



銀行窓販は昨年の商品改定を受け業績は好調。今後は、個別行ごとにニーズに合致した商品を提案していくことで、一層の増収を図っていく。

【銀行窓販実績(営業ベース)】

・昨年11月の火災保険の商品改定(販売パターンの充実)の結果、業績は好調に推移。

	H 1 6 年度上期	H 1 7 年度上期	増加率
収保実績	24.9億円	30.6億円	22.5%

・今後は、各金融機関毎にマーケットや他社・他業種競合状況を踏まえ、商品パターン(フル補償型・廉価型等)を選定し、提供していく。

【規制緩和への対応】

追加解禁(平成17年12月)

全面解禁(平成19年12月予定)

金融機関のニーズに応じて銀行毎に商品を生給予定

対応体制も含め検討中

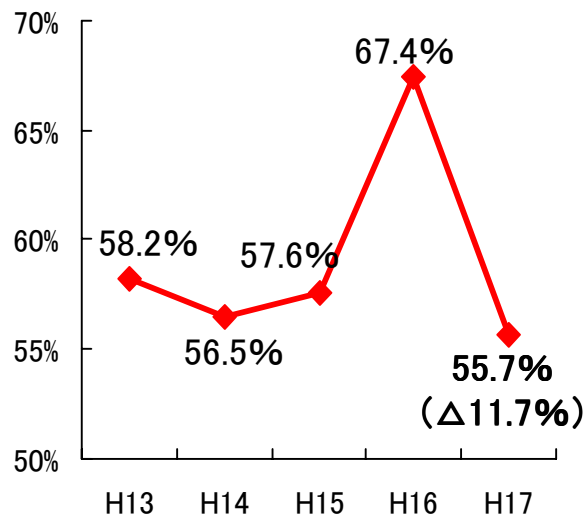
(2) 効率性

損害率・事業費率・営業収支残率見通し



自然災害の減少、事業費削減の着実な実行に伴い、損害率、事業費率ともに改善し、営業収支残率は大幅増加となる見通し。

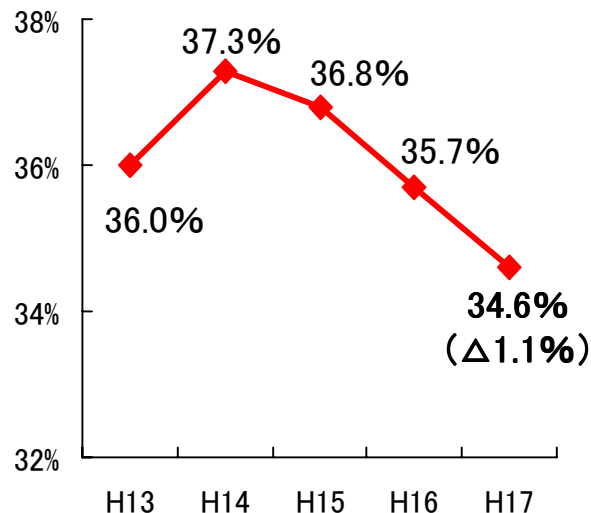
【損害率(自賠償効果除き)】



見通しの修正 : **あり**
57.4% ⇒ **55.7%**

自然災害による支払が、当初想定額(60億円)を下回る見通しなどから、損害率の見通しを当初から1.7%引き下げた。

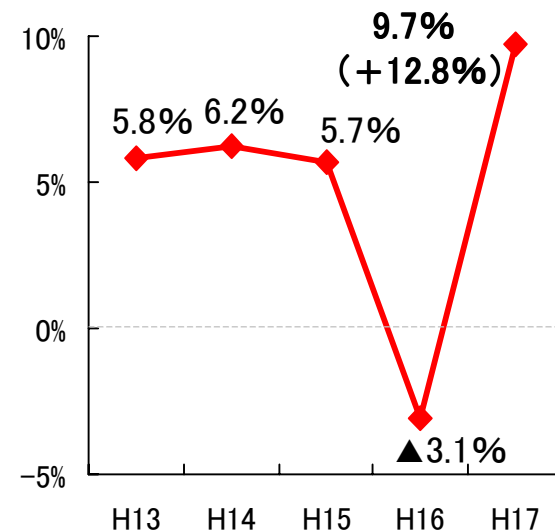
【事業費率(自賠償効果除き)】



見通しの修正 : **なし**
34.6% ⇒ **34.6%**

事業費率は計画通り削減が進んでおり、当初見通し 34.6%から変更はない。

【営業収支残率(自賠償効果除き)】



見通しの修正 : **あり**
8.0% ⇒ **9.7%**

これらの結果、今期の営業収支残率は当初見通しより1.7%上昇の9.7%を見込む。

(2) 効率性

種目別損害率見通し



今期末の種目別の損害率は、自然災害の減少などにより、火災保険は33.8%、自動車保険は64.6%を見込む。

【収保・支払保険金・損害率の見通し】(自賠責の制度変更効果除き)

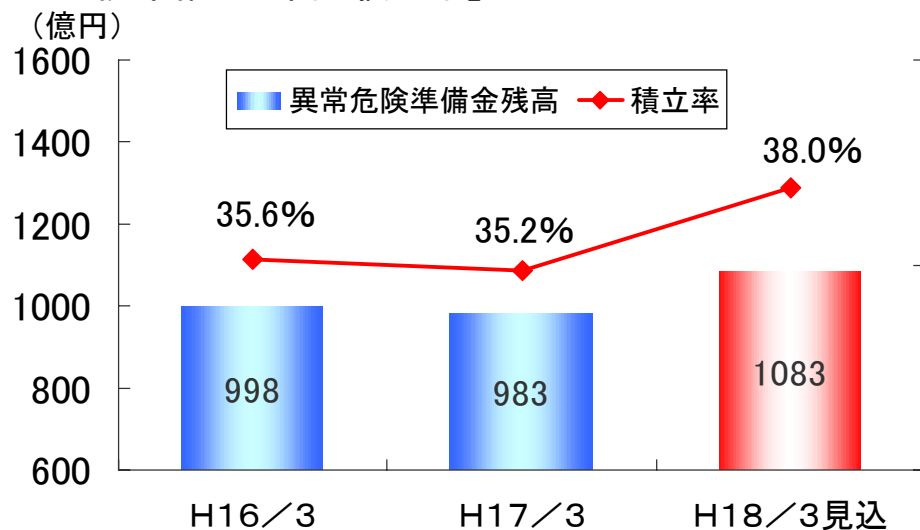
(単位: 億円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	損害率	損害率	正味 収入保険料	正味 支払保険金	損害率
火災	30.3%	83.7%	504 (5.5%)	163 (△58.5%)	33.8% (△49.9%)
海上	64.9%	60.3%	47 (▲2.6%)	27 (△0.9%)	61.4% (1.1%)
傷害	44.7%	40.7%	315 (1.2%)	118 (5.2%)	42.0% (1.3%)
自動車	67.1%	69.9%	1,607 (0.8%)	943 (△7.3%)	64.6% (△5.3%)
自賠責	69.6%	68.9%	211 (▲3.5%)	108 (△12.9%)	63.5% (△5.4%)
その他	55.3%	58.5%	385 (3.7%)	196 (△5.2%)	53.5% (△5.0%)
合計	57.6%	67.4%	3,070 (1.6%)	1,558 (△17.3%)	55.7% (△11.7%)

異常危険準備金の積立方針

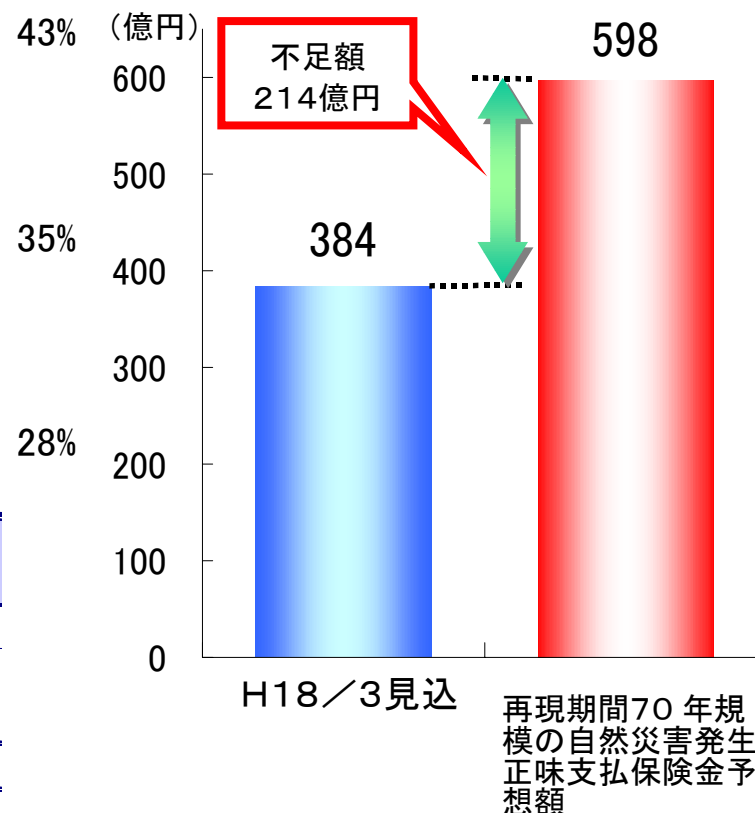
平成15年度に策定した3年間で400億円の積立計画に基づき、今期100億円の積立を実施予定。また、火災保険については異常危険準備金の最低積立額の導入に伴い、不足額を今後5年以内で積み立てていく。

【異常危険準備金残高と積立率】



	H15年度	H16年度	H17年度見込
繰入額	109億円	210億円	100億円
自然災害等による取崩額	0億円	224億円	0億円
差引積立額	109億円	△14億円	100億円
期末残高	998億円	983億円	1,083億円

【火災保険 異常危険準備金】



統計的IBNR備金の導入

平成18年度決算から、IBNR備金を統計的手法により計算し積み立てることが義務付けられる見通し。当社は、今期、前倒しでこれに対応し、必要な差額を全額積み立てる予定。

【統計的IBNR備金の導入】

○平成18年度決算より、一部種目について統計的手法によるIBNR備金積立が義務付けられる予定

[IBNR備金]

年度末時点において、既発生未報告 (Incurred But Not Reported)となっている保険事故について積み立てる支払備金

[従来のIBNR備金の計算方法]

下記のいずれか大きい金額をIBNR備金として積立

- ・過去3年分の既発生未報告損害支払備金積立所要額(実績) $\times 1/3 \times$ 直近の発生損害増加率
- ・既経過保険料の3%(自動車保険の場合)

【当社への影響・対応】

○100億円強のIBNR備金の積立不足が発生する見通し。

○今期決算において、統計的手法によりIBNR備金を計算し、不足額全額を積み立てる予定。

平成17年度上期には、自己株式300万株を約16億円で取得。今後も、引き続き自己株式の取得を進めていく。また、今期収益性の向上などを理由として、1円50銭の増配を予定。

【自己株式】

	自己株取得		自己株消却		期末保有	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
H14年度	963 万株	41 億円	0 万株	0 億円	1078 万株	47 億円
H15年度	1205 万株	52 億円	0 万株	0 億円	2283 万株	99 億円
H16年度	426 万株	23 億円	1000 万株	45 億円	1709 万株	77 億円
H17年上期	300 万株	16 億円	0 万株	0 億円	2009 万株	93 億円

【株式配当】

当期 1円50銭増配を予定

(普通配当8円、創業5周年記念配当50銭の合計8円50銭)

【ご報告とお詫び】 保険金のお支払い漏れについて

- ・今年7月に、保険金のお支払状況に関し過去3年分の調査を実施したところ、付随的な保険金のお支払いが完了していない事案が発生していることを確認いたしました。
- ・追加して保険金をお支払いできるお客さまについては、ご意向を確認しながら、順次お支払い手続きを進め、既に約99%についてお手続きを完了いたしております。
- ・このような事態が発生したことは誠に遺憾であり、お客さま、投資家の皆さまをはじめ多くの方に、ご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。
- ・この件につきまして、11月25日付けで行政当局から業務改善命令を受け取っております。
- ・今後は、二度とこのような事態がおこらぬよう、保険金支払管理態勢・チェック態勢の強化を図るなど再発防止策について、全社を挙げて取り組んでまいります。



NISSAY
DOWA

【お問い合わせ先】

ニッセイ同和損害保険株式会社

企画部 広報 I R 室 高崎・谷内

電話 03-5550-0227

FAX 03-5550-6273

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクや不確実性を内包しております。